

かつお資源の持続的利用に向けた資源管理の強化

政策提言先 水産庁

政策提言の要旨

本年の中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）年次会合において、我が国が議論を主導し、かつおの長期管理目標を実効性のある水準まで引き上げるよう提言します。

あわせて、かつお資源の持続的利用に向けて、我が国周辺に来遊するかつおの調査・研究を強化するとともに、中西部太平洋海域におけるかつおの管理措置を我が国が率先して提案し、国際的な資源管理体制を構築するよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

- ・ WCPFCが長期管理目標の見直しを行う本年の年次会合に向け、資源評価や管理を勧告する科学小委員会において我が国が議論を主導し、かつおの長期管理目標を、初期資源量（漁業が無いと仮定した場合の資源量）の50%から、我が国周辺への来遊量の回復が見込める60%まで引き上げることを提言します。
- ・ かつお資源の持続的利用に向けて、国が主体となって我が国周辺に来遊するかつおの回遊経路を解明し、熱帯域と日本近海のかつおが同一資源であることを明らかにするための調査・研究を強化するとともに、中西部太平洋海域でのまき網漁船の漁獲量規制や隻数制限などの具体的管理措置を、我が国が率先して提案し、国際的な資源管理体制を構築することを提言します。

【政策提言の理由】

- ・ 本県のかつおの水揚げ量は、長期的に減少傾向にあり、特に2020年は近海かつお一本釣において過去最低の水揚げ量となるなど、厳しい状況が続いています。このような中、2017年2月には「日本にかつおを取り戻す」という趣旨のもと「高知カツオ県民会議」が発足するなど、漁業者はもとより広く県民の間にもかつお資源に対する危機感がさらに広がっているところです。
- ・ 近年のかつおの不漁は、中西部太平洋熱帯域において、まき網漁船が1999年の169隻から2022年3月には249隻まで増加し、かつおの漁獲量が1999年の69万トンから2020年の141万トンまで急増していることが原因と考えられています。
- ・ 国においては、WCPFCの年次会合で、資源量の減少に伴い我が国の伝統的で小規模なかつお漁業の継承が危ぶまれていることを主張するとともに、かつお資源の持続的利用に向けて、かつおの回遊生態の調査・研究等に取り組んでいただいているものと承知をしています。
- ・ こうした取組を継続・強化して、日本沿岸へのかつお来遊量の減少の主要因が、熱帯域での漁獲の増大によるものであるという我が国の主張を島しょ国に理解いただくとともに、適正な資源評価に基づき管理目標を実効性のある水準に引き上げたうえで、科学的根拠に基づく具体的管理措置を国際会議の場で率先して提案していくことが必要です。

【高知県担当課】水産振興部 漁業振興課